

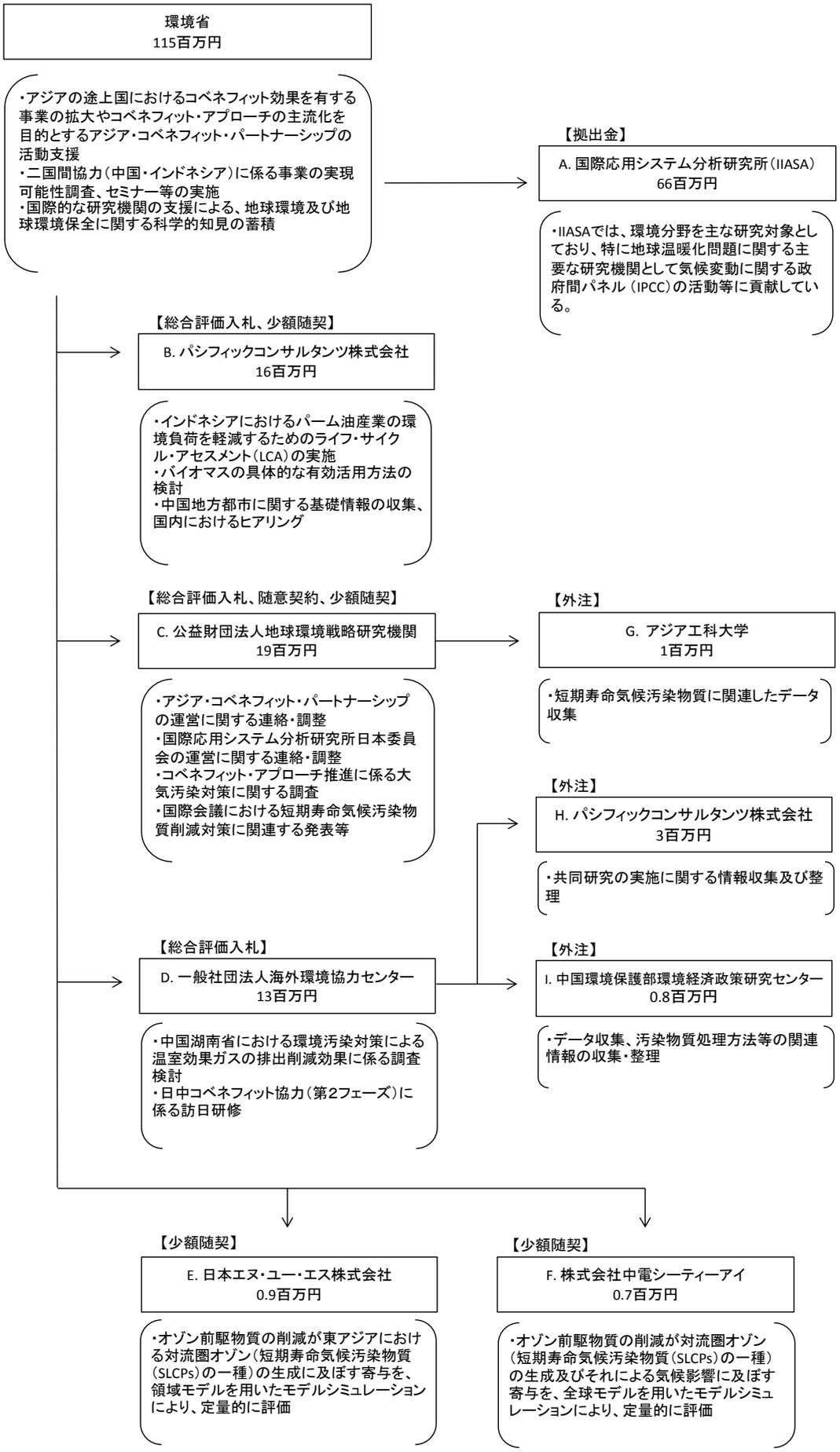
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	コベネフィット・アプローチ推進事業費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室		水・大気環境国際協力推進室長 小川 眞佐子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアの途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境汚染問題が課題となっている。また、同時に、気候変動の国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動への取組が共通認識となっている。こうした状況を踏まえ、環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチを推進することにより、途上国における環境改善効果を図るとともに、途上国の温暖化対策を進めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コベネフィット効果を有する事業の拡大及び環境政策等におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目的として、①多国間の活動として、アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした、アジア・コベネフィット・パートナーシップを通じた普及・啓発活動、②二国間の活動として、環境大臣間の覚書等に基づく協力における事業実現可能性調査、コベネフィット効果の定量把握に係る共同研究・セミナー/研修等、及び、③コベネフィット分野等の解析モデルの実績を有する国際研究機関の研究活動支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	80	152	128	105	101	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	80	152	128	105	101		
	執行額	82	114	115	-		-	
執行率 (%)	102.5	75	90	-		-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、コベネフィット・アプローチの普及を通じた、アジア諸国における温室効果ガスの排出削減に資する環境汚染対策の実現や低炭素・低公害な社会づくりに取り組む人々のキャパシティ・ビルディングであることから、それら成果を定量的に示すことは困難であり、指標の記載はできない。			—	—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした普及・啓発活動の回数			セミナー/研修	5 (5)	4 (6)	4 (5)	- (3)
	②コベネフィット効果を有する事業実施のための実現可能性調査・事業のコベネフィット効果を把握するための共同研究の数			調査	3 (4)	4 (4)	7 (4)	- (2)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	本事業は、コベネフィット・アプローチに係る普及・啓発や事業の実現可能性調査等の取組のみならず、途上国政府との協議に係る経費等も含まれており、それら経費を特定することができないことから、単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	30	27	事業実施に係る人件費を見直した。				
	経済協力開発機構等拠出金	75	75					
計	105	101						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。気候変動対策を進めるには途上国との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容等は定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、契約については、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れる等、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際機関との連携等を通じ、より効果の高い活動を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>多国間協力については、2010年11月にアジア・コベネフィット・パートナーシップの設立会合を開催し、採択された作業計画に基づき活動を進めている。また、関心国間で定期的に協議を行い、日本環境省職員も出席していることから、取組の実施状況を把握している。二国間協力については、中国及びインドネシアにおいて協力を進めており、定期的に両国の環境省関係者と日本環境省職員が協力に係る協議を行い、進捗を確認している。また、事業実現可能性調査・共同研究等に係る報告書が協力対象国の言語で作成されており、対象国においても協力の成果が活かされている。さらに、国際研究機関に対する研究支援は、同機関から報告される事業進捗及び拠出金の使途等を把握している。今後も、協力の円滑な進捗、拡大のため、着実に事業を進めていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>研究支援とセミナー開催費の割合について見直すことができるか検証すること。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>コベネフィット・アプローチの普及・研修については、より効果的な手法を検討するとともに、研究支援としての拠出金については、拠出先の活動把握に留まらず、評価を行い、改善等の申入れをするなど、より効果的な執行に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。また、拠出先の活動については、理事会に出席し、必要に応じてコメントするなど対応している。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	036	平成24年	037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国際応用システム分析研究所 (IIASA)			E. アジア工科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	66	人件費及び旅費	データ収集に係る経費	1
計		66	計		1
B. パシフィックコンサルタンツ株式会社			H. パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7			
旅費	インドネシア現地調査、ヒアリング等	1			
その他	雑役務費、一般管理費、消費税等	8			
計		16	計		3
C. 公益財団法人地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7			
旅費	国際会議、ワークショップ、有識者ヒアリング等	4			
賃金		3			
一般管理費		2			
外注費	アジア工科大学(データ収集)	1			
雑役務費	翻訳、ウェブサイト作成・追加等	1			
その他	諸謝金、会議費、印刷製本費、消費税等	1			
計		19	計		
D. 一般社団法人海外環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5			
共同研究費	パシフィックコンサルタンツ(株) 中国環境保護部環境経済政策研究センター	3			
旅費	訪日研修等	2			
雑役務費	翻訳、通訳	1			
一般管理費		1			
その他	会議費、借料損料、印刷製本費、諸謝金、消費税	1			
計		13	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として  
 支払いを行うものであるため、精算報告書等の  
 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図る  
 ため任意で提出依頼を行ったところ回答を得る  
 ことができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際応用システム分析研究所	国際応用システム分析研究所に対する拠出金	66	拠出金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	インドネシアでのLCA実施及びバイオマスの有効活用方法の検討	15	2	—
2		中国地方都市に関する基礎情報の収集、国内におけるヒアリング	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	2件の会合に係る事務局業務	9	随意契約	—
2		ブラック・カーボン対策に係る調査	9	2	—
3		国際会議における短期寿命気候汚染物質削減対策に関連する発表等	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	日中コベネフィット協力に係る共同研究及び訪日研修等の実施	13	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	オゾン前駆物質の削減が東アジアにおける対流圏オゾン(SLCPsの一種)の生成に及ぼす寄与を、領域モデルシミュレーションにより評価	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中電シーティーアイ	オゾン前駆物質の削減が対流圏オゾン(SLCPsの一種)の生成及びそれによる気候影響に及ぼす寄与を、全球モデルシミュレーションにより評価	0.7	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学	短期寿命気候汚染物質に関連したデータ収集	1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	共同研究の実施に関する情報収集及び整理	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国環境保護部 環境経済政策研究センター	データ収集、汚染物質処理方法等の関連情報の収集・整理	0.8	—	—